

令和3年10月1日

## 本日の厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会を受けて、

### 日本の女性を子宮頸がんから守るための声明

公益社団法人日本産科婦人科学会理事長 木村 正

公益社団法人日本産婦人科医会会長 木下勝之

本年8月31日、田村厚生労働大臣は「積極勧奨に向け専門家にしっかりご審議いただく必要がある」と述べられました。

この記者会見を受けて、本日、10月1日に厚生科学審議会副反応検討部会（厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会及び薬事・食品衛生審議会医薬品等安全対策調査会）が開催されました。

本日の部会では、

○ HPV ワクチンに関する課題への対応（①ワクチンの安全性・有効性に関するエビデンスの整理、② ワクチン接種後に生じた症状に苦しんでいる方に寄り添った支援策、③ワクチンに関する情報提供） について議論がなされ、

次いで、この討議の結果を踏まえて、

○ 「現在、HPV ワクチンの定期接種の積極的な勧奨が差し控えられていること」について検討されました。

私たちは今や国際標準となったこのワクチンに関するエビデンスの整理と共に接種後に生じた症状に苦しんでおられる方への支援策も含めたこれらの問題が真摯に検討されることを歓迎いたします。

HPV ワクチンは、2013年4月に定期接種化されたものの、接種後のさまざまな症状への懸念が呈せられ、同年6月から積極的接種勧奨の差し控えとなりました。世界中からこのワクチンと有効性の報告が相次ぐ中で日本では何も議論されないまま8年以上が経過してしまいました。その結果2002年以降に生まれた世代では、接種率は1%未満に低下してしまいました。

この間、HPV ワクチンの有効性は多数の研究により示されています。大阪大学の研究ではワクチン接種がほぼ行われない現在の状況が続くと、その影響により子宮頸がんはワク

チン接種が行われている世界中の国々で減少する中、日本の女性だけ毎年 4000 人強の罹患が増加し、1000 人強の死亡増加が発生すると推定されています。世界中で我が国の女性だけが子宮頸がん予防に関して取り残されたまま年月が経ってまいりました。

その間、日本産科婦人科学会と日本産婦人科医会は積極的勧奨再開に向けて、機会あるごとに、科学的知見を整理し、学会と医会会員へは無論のこと、国民に対してもその安全性と有効性を説明し、同時に積極的勧奨の再開を厚生労働省にもとめてきました。

これからの副反応検討部会の議論は、日本の女性の未来の健康に大きなインパクトを与えることと考えています。

今後の接種勧奨再開に向け、学会と医会は共通の理解の下、安心できる HPV ワクチン接種体制をさらに充実させて国民のワクチンへのご理解が得られるように関係者の皆様と活動して参りますので、皆様のご協力とご支援をお願いいたします。

以上